



福島相双復興官民合同チームの取組状況について

2026年 7 月

公益社団法人福島相双復興推進機構
(福島相双復興官民合同チーム)

官民合同チームの体制

<福島相双復興官民合同チーム>

チーム長（相双機構理事長）	北村 清士（株式会社東邦銀行 顧問）
副チーム長	辻本 圭介（経済産業省福島復興推進グループ長）
事務局長（相双機構専務理事）	黒田 浩司

公益社団法人

福島相双復興推進機構

・経済産業省 ・農林水産省 ・福島県
・民間企業等

総務調整グループ

事業者支援グループ

水産販路等支援PT

営農再開グループ

産業創出グループ

広域まちづくりグループ

本部・福島支部

福島市栄町

南相馬支部

南相馬市原町区

南相馬支部
浪江事務所

いわき支部
富岡事務所

いわき支部

いわき市平

東京支部

港区三田

福島県
(農林水産部)

内閣府原子力
災害対策本部
(農林水産省)

(独) 中小企業
基盤整備機構

：原子力被災12市町村

+ ：水産仲買・加工業等支援15市町村

事業者支援

再開・創業・進出事業者の課題解決と 販路開拓などのマッチング支援

＜活動実績＞ 事業者訪問：約5,200件（累計 約83,000件）
販路支援成立件数：約 150件（累計 約 1,500件）

※業務改善支援、商品・製品開発支援、IT導入支援 等

【再開・創業・進出事業者の共通課題への取組を実施】

- ◆事業計画の策定、営業時間の検討等の材料として、商圈分析情報の提供



- ◆「とみおかワイナリー」のグランドオープン（2025年5月）に向け、ワイン販売方法など事業実現に向けた計画策定を始め、ほ場における防獣ネット設置や除草、ぶどうの収穫などを支援

【商談会による取引機会の創出、マッチング支援】

- ◆「100マイルふくしま商談会」
浜通り地域等15市町村の食品事業者と県内・隣接県の宿泊施設等が参加(商談数：123件)
- ◆「地方銀行フードセレクション2025」
全国の地方銀行が一体となって開催する商談会に、当チームでも支援事業者の出展を支援



商工会・商工会議所との連携強化

- ◆商工会等幹部との意見交換会 ※2025年4月～2026年5月の実績
双葉町、都路町、葛尾村、檜葉町、川俣町、広野町、原町

営農再開支援

2

営農再開に向け、担い手の“確保”と“定着・発展”を支援

＜活動実績＞ 農業者訪問：約2,000件（累計 約15,200件）
販路支援件数：約 70件（累計 約 390件）

- ◆担い手が不足する地域では、ニーズに応じ域外法人の参入を支援
・参入希望法人と地域との相互理解の醸成や、現地視察などをサポート
- ◆担い手の定着・発展に向け、官民の“足”を活かした支援を展開
・ほ場巡回や訪問を通じ、お悩み相談と課題の解決支援を実施



- ◆農業者の収入増加に向け販路開拓等を支援
・参入法人と町内飲食店とのマッチング(浪江町)
・ブランディング支援(田村市)

➡美甘トマトが日本野菜ソムリエサミット2025
金賞受賞



営農再開支援機関間の連携強化

- ◆相双機構、東北農政局、福島県の営農再開担当者の情報共有会議を定期的に行い、進捗や知見を共有

水産仲買・加工業等への支援

「常磐もの」の国内外での認知度向上や 販路開拓に向けた支援

＜活動実績＞ 事業者訪問 : 約 90者 (対象 約130者)
販路支援成立件数 : 約110件 (累計 約360件)

【バイヤーを現地に招聘する「産地呼び込み型商談会」を実施】

- ◆ 支援事業者22者に対し、延べ14者が産地視察・商談会に参加
- ◆ 現場・現物をリアルに体験し、県産品の高い価値を理解され多くの商談が成立
・新規販路先65社 (ヤオコー、小田原屋 等)



有限会社海幸
(いわき市)

【国内外での「ふくしま常磐もの」の魅力を伝える販売会を開催】

- ◆ 大阪・関西万博をはじめ県内2回、首都圏7回、関西圏1回、計13回販売会を開催 (累計65日)
・販売会を通じて3者 (4件) が定常取引へと進展
- ◆ 海外における認知度向上の取組として、シンガポールで開催された天皇誕生日レセプションの試食ブースに「ふくしま常磐大漁市」を出店し、常磐もの握り寿司を振る舞う



大阪・関西万博
(5月)



ぐっと山形
(9月)



天皇誕生日レセプション
(2月)

産業創出支援

3

イノベ機構をはじめとする関係機関と共同での地域企業が 連携する仕組みづくり、ドローンによる地域課題解決

【イノベ構想青写真への寄与を目指した取組】

- ◆ 共同受注体「相双テクノネットワーク」(2025年4月発足)

- ・2026年度に自立・自走することを目指し、
①知名度向上、②営業力強化、
③組織運営スキル・体制強化を実践



受注案件
小型風力発電機

- ◆ イノベ機構と連携して、廃炉分野等における地元企業参画支援
- ◆ 南相馬市を中心とした次世代産業の人材育成・確保ビジョン
・新人研修の開催及びビジョンに基づいた育成プランの策定、
研修プランの企画を支援



機械基礎研修

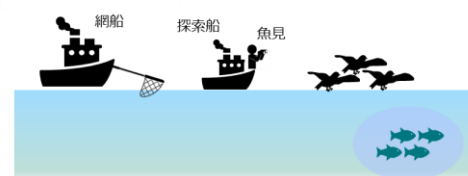


生成AI講座

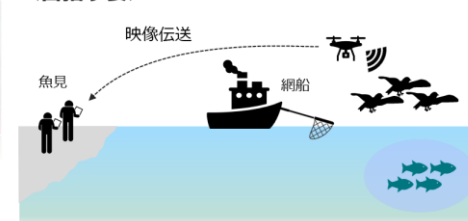
【ドローンを活用した魚群探知の実証】

- 酢屋商店 (いわき市小名浜) の協力を得て有効性確認実証を実施
- ドローンの活用により広範囲での魚群索・追尾、網船の移動効率向上を目指す

＜従来の漁法＞



＜目指す姿＞



現場の知恵×最新技術
三位一体で挑む



漁師・魚見による
映像確認

※ ＜活動実績＞ は2025年4月～2026年3月までの実績。累計は水産仲買・加工業等への支援開始 (2021年) から2026年3月までの実績。

住民参加型のまちづくりや観光戦略の策定など 各自治体の状況に応じたきめ細かな支援

- ◆より魅力あるまちづくりの実現に向け、相双機構では住民参加型のワークショップを主催し、各市町村の総合計画等との連携・反映を目指す
 - ・富岡町(2023年度から)
 - ・南相馬市小高区(2024年10月から)
 - 2026年3月 小高区まちづくりプラン策定



小高ワークショップ
(南相馬市小高区)



広報合同研修

- ◆各自治体に専門家を派遣して支援
 - ・葛尾村観光推進体制の組成支援
 - ・富岡町、大熊町、双葉町、浪江町における諸課題への対応（広報、多言語化、人材育成等）

交流人口・関係人口のさらなる拡大 を図る取組を推進

- ◆12市町村の企業・団体との協働・共創を通じ、継続的な関係の構築を図る取組
 - ・プロボノ共創プロジェクト（2025年～）
 - ・F12FLYプロジェクト（2024年8月～）
首都圏大学生と地元キーパーソンのコラボ
 - ・地域ベンチャー留学事業（2025年～）
大学生の実践型インターンシップ



都市部プロボノ人材チームと
地域団体協働で課題を解決
(富岡町・浪江町・田村市)



モルック日本大会2025
1,000人規模の参加
(Jヴィレッジ)

- ◆交流・関係人口拡大を図る新たなアプローチ
 - ・モルックを通じた交流人口拡大
 - ・サイクルルート推進：福島県のナショナルサイクルルート指定に向けた取組協力

事業者・農業者の頑張りを伝えるため、 「全員広報」による攻めの情報発信

【様々なSNSによる情報発信】

- ◆“Instagram”平均月8件の投稿。“X”、“Facebook”平均月26件の投稿を実施 ※2025年度実績
- ◆“YouTube”、“note”を活用した機構の取組を発信
 - ・女性旅系YouTuber「Foodie Aileen」さんによる福島（浪江、小高）の魅力を発信
 - ・地元で活躍する若手との対談を通じ「福島の今」を配信



福島 FUKUSHIMA
浪江町 ひとり酒旅



Foodie Aileenさん



なみとも代表
小林さん



福島復興風力
吉田さん

- ◆「食のプロジェクト」を通じた復興への取組
 - ・立命館大学と協働し販売会や講座を通じて相双地域の食材、食の魅力を発信



純国産羊肉
「メルディーシーブ」実食

【官民合同チーム活動報告会】

- ◆2026年4月13日に、「官民合同チーム活動報告会」を開催
- ◆山田経済産業副大臣、瀬戸復興副大臣、内堀知事をはじめ、自治体、商工会、関係機関等からオンライン含め300名以上が参加
- ◆個社支援の先にある地域づくりや、営農再開に必要な担い手の“参入・定着・発展”に向けた伴走支援など5つの取組事例について発表



主催者挨拶
(北村官民合同チーム長)



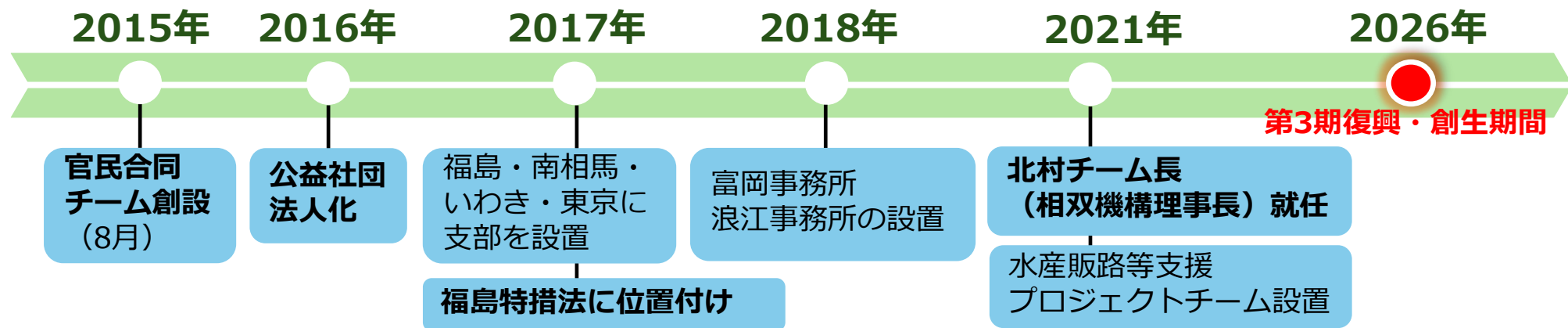
事例発表

以下、参考

官民合同チームの歩み及び主な業務

6

- 「福島相双復興官民合同チーム」は、2015年6月の閣議決定に基づき、同年8月に創設
- 被災事業者の事業再開支援、営農再開の支援、水産仲買・加工業等の支援に加え、交流人口・関係人口の拡大、産業創出に係る支援を実施するなど取組を拡大
- これまでに累計で約6,000者の事業者・約2,800者の農業者を個別訪問



● 事業・なりわいの再生支援

● 営農再開への支援

● 水産仲買・加工業等への支援

● 生活・事業環境整備のためのまちづくり支援

- 交流・関係人口拡大に係る支援
- 産業創出に係る支援

個者
支援

面的
支援



事業・なりわい再生／産業創出支援

■再開事業者及び進出・創業事業者の自立・継続支援

- 自立経営維持事業者・自走意向事業者の維持・継続に向けた継続的なアプローチを行う
- コンサルティング支援と販路開拓・人材確保支援との連動を強化する
- 新規創業・進出事業者の地域定着に向けた地域内事業者との取引関係構築に取り組む

■地元団体との協業・事業者間のマッチング推進

- 商工会・商工会議所と連携し、マッチング促進、合同訪問等の具体的協業を強化する

■水産仲買・加工業等への支援

- 事業者が経営指標等を自ら把握・分析可能な分析ツールを提供し、経営力を強化する
- 「顔の見える水産業」を進め、商談会を通じて取引要件を共有し、需要地への販路を拡大
- 「ふくしま常磐大漁市」やEC、関心を高める企画を通じ、「常磐もの」の認知度を向上する

■「稼げる」新結合の形成支援

- 「稼げる」新結合を生み出すために地域内のコーディネート機能を強化する
- 地元企業・進出企業等のシーズ、ニーズ発掘や相互理解の機会を創出する
- 首都圏等に立地する大企業との共同開発案件を組成し、希望する地元企業が開発プロセスに参画できる枠組みを試みる
- コーディネーターの有する能力やネットワークを可視化するなど、コーディネーターを結節点とした事業主体の連携増加を促す

■「生活の質向上に資する」新結合の形成支援

- 12市町村内の社会課題を抽出し、行政機関等の関係者との調整、実証実験の場の設定等を通じて、課題解決に向けた実証・実装を後押しする

営農再開支援

■担い手への農地集積・集約を中心とした生産面に係る支援

- 個別訪問を実施し、営農再開意向の継続的確認及び営農再開後の課題把握、関係機関と連携した課題解決促進に取り組む
- 地域計画を踏まえた担い手への農地集積・集約や新たな担い手の参入・定着・発展を支援するとともに、負担軽減や生産性向上のため、スマート農業を推進する

■農業産出額増加に向けた販路拡大等支援

- 個別訪問を実施し、農業者の意向を踏まえた販路開拓や六次化商品開発の実現を促進する
- 小規模農家にも配慮しつつ、農産物や六次化商品のマッチングや、販路・流通の開拓、ブランド化等を支援する

広域まちづくり支援

■まちづくりへの総合的支援

- 市町村における復興ビジョン等に基づく各種施策を推進するため、客観的な助言・調査・会議実施・計画策定等の支援を実施する
- 複数市町村に共通する課題を中心とした取組プロセスについて、知見の横展開を進める

■関係人口拡大に向けた取組の推進

- 地方に関心のある様々な人材の呼び込みを通じて、交流・関係人口の拡大、インバウンド需要の取り込み等を関係機関と連携・協働しながら実施する
- 関係人口が継続的に地域に関わり、更なる関係人口の拡大につなげるためのフォローアップを実施する

横断的取組

■分野横断的なプロジェクトの組成

- 事業者支援、まちづくり支援等を通じて得られた知見を活用し、12市町村における生活向上や地域経済活性化に資するサービスの創出等に向けたプロジェクトを組成
- 相双地域の農産物・水産物を活用したイベントを企画・実施

■地域とつながる魅力ある情報発信への進化と深化

- 事業者・農業者の取組や多様な関わりを発信し、地域への関心を高め、関与を呼び込む

■現場の活動を支える事業基盤の整備

- 総務・労務・調達・経理・情報システム等の基盤業務を適切に実施する
- 国・県等との連携により、復興政策をはじめとする政策・施策と連動して業務を実施する

官民合同チーム 新五箇条

第二期復興・創生期間において、現場主義を徹底して復興への取り組みを進めるとともに、相双地域に新しい価値を創出することを目指して、官民合同チームの行動規範を次のとおり進化させる。

(2021年6月1日)

一、労を惜しまず、とことん取り組む

事業・なりわい・生活の再建と自立、地域の発展のために、自分事として、労を惜しまず、とことん取り組む。

一、謙虚にお話を伺い、真の思いを理解する

被災された方々の御苦労を胸に刻み、謙虚にお話を伺い、真の思いを理解する。

一、対話を深め、広い視野で提案する

対話を深め、全体を俯瞰する広い視野を持ち、復興の状況に応じた最適な施策を提案する。

一、チームワークを高め、関係機関と協働する

チームワークを高め、関係機関と協働することで、多様なネットワークと専門性を総動員し、成果を追求する。

一、「希望の地」を目指して、新たな取り組みに挑戦する

高い志を持って、「希望の地」を目指し、失敗をおそれず、新たな取り組みに果敢に挑戦する。

**“相双の復興なくして福島の復興なし。福島復興なくして日本の再生なし。
復興のその先にある未来へ”**